

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上して
いる。
 - ・賞与引当金 ーなし。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構ー社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 社協事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ・法人運営事業サービス区分
 - ・共同募金配分金事業サービス区分
 - ・ボランティアセンター運営事業サービス区分
 - ・生活継資金貸付事業サービス区分
 - イ 介護事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ・訪問介護事業サービス区分
 - ・居宅介護事業サービス区分
 - ウ 相談支援事業拠点区分(社会福祉事業)
 - ・相談支援事業サービス区分
 - エ 居宅介護支援事業拠点区分(公益事業)
 - ・居宅介護支援事業サービス区分
 - オ 共生型自立支援多機能ハウス事業拠点区分(公益事業)

計算書類に対する注記

・共生型自立支援多機能ハウス事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000			1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

—	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

—	円
計	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	43,761,150	15,773,411	27,987,739
構築物	1,338,750	970,593	368,157
車輜運搬具	8,829,799	5,899,385	2,930,414
器具及び備品	2,800,602	1,426,313	1,374,289
合計	56,730,301	24,069,702	32,660,599

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,596,219		17,596,219
未収金	2,038,499		2,038,499
未収補助金	1,059,000		1,059,000
貸付事業貸付金	305,000		305,000
合計	20,998,718		20,998,718

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

計算書類に対する注記

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
—			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。